

情報サービス産業業界の低炭素社会実行計画（2030 年目標）

		計画の内容																																													
1. 国内の事業活動における2030年の目標等	目標・行動計画	■オフィス部門 エネルギー原単位を、2030 年度において基準年(2020 年度)から 9.56% 削減する。 (エネルギー原単位) = (電力消費量) / (床面積) ■データセンター部門 エネルギー原単位を、2030 年度において基準年(2020 年度)から 9.56% 削減する。 (エネルギー原単位) = (センター全体の消費電力合計) / (センター全体のIT機器の消費電力合計)																																													
	設定の根拠	我が国の目標として、2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、2030 年度に、温室効果ガスを 2013 年度から 46 パーセント削減することを目指すこととしていることと考慮し、その実現に資する目標設定とすべき。 目標値の定義は、生産量の変動しても省エネの進捗度合がわかる原単位で設定し、温室効果ガス排出総量に関しても削減状況を把握することとする。 【目標設定】 コロナ禍によって働き方が大きく変わった 2020 年を基準年とし、毎年原単位を 1%改善することとする。なお、参加企業において再生可能エネルギーの導入が進んだ場合には、目標の見直しを実施する。 基準年(2020 年度)比にて 2030 年度に 9.56%削減。 <table><tr><th></th><th>2020年</th><th>2021年</th><th>2022年</th><th>2023年</th><th>2024年</th><th>2025年</th><th>2026年</th><th>2027年</th><th>2028年</th><th>2029年</th><th>2030年</th></tr><tr><td>オフィス(万kI/km2)</td><td>3.024</td><td>2.994</td><td>2.964</td><td>2.934</td><td>2.905</td><td>2.876</td><td>2.847</td><td>2.819</td><td>2.791</td><td>2.763</td><td>2.735</td></tr><tr><td>DC (PUE)</td><td>1.771</td><td>1.753</td><td>1.736</td><td>1.718</td><td>1.701</td><td>1.684</td><td>1.667</td><td>1.651</td><td>1.634</td><td>1.618</td><td>1.602</td></tr></table>												2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	オフィス(万kI/km2)	3.024	2.994	2.964	2.934	2.905	2.876	2.847	2.819	2.791	2.763	2.735	DC (PUE)	1.771	1.753	1.736	1.718	1.701	1.684	1.667	1.651	1.634	1.618
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年																																				
オフィス(万kI/km2)	3.024	2.994	2.964	2.934	2.905	2.876	2.847	2.819	2.791	2.763	2.735																																				
DC (PUE)	1.771	1.753	1.736	1.718	1.701	1.684	1.667	1.651	1.634	1.618	1.602																																				
2. 主体間連携の強化		Ⅲ主体間連携の強化に詳細を記載																																													
3. 国際貢献の推進		—																																													
4. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発		—																																													
5. その他の取組・特記事項		特になし																																													

昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）

2030 年以降の長期的な取組の検討状況

カーボンニュートラルに向けた参加企業の動向の把握に努めた。カーボンニュートラル実現にむけて政府や業界団体への期待と現時点で発生している課題については以下の通りとなった。

カーボンニュートラルに向けて国や業界団体に期待すること	(N:99)
カーボンニュートラルに向けた戦略や政策の説明会の開催	64
カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の実現	37
カーボンフリー価格の取引市場や、J-クレジットによる取引市場の整理	26
カーボン排出量の計測方法の標準化	56
業界としてのカーボンニュートラルに関するビジョンの策定	29
大学等におけるカーボンニュートラルの専門知識を持った人材育成	23
業界団体でのグリーン電力証書の一括購入と、必要とする会員企業への配分	10

【その他主なコメント】

- ・J-クレジット導入のサポート、自然由来エネルギーの価格高騰・安定供給への対応。
- ・サプライチェーンとしての業界を超えた業種との連携、ルールの標準化、JISA としての取り組みに期待するとともに、機会があれば検討に参画したい。
- ・一部の大手 IT 企業にてグリーンソフトウェアの動きがあるが、中小のソフト会社にはハードルが高いと思われるので、業界としての適切な方針を出してほしい。
- ・中小企業に対し業績に影響するような負荷をかけないでほしい。

カーボンニュートラルに関して現時点で発生している課題	(N:99)
カーボンニュートラルに向けた政府の取り組みが分からない	16
カーボンニュートラルに向けて自社で何に取り組んでよいか分からない	39
グリーン電力証書を購入することが難しい／必要としている量を買えない	12
カーボンニュートラルに関わる費用の顧客転化が難しい	26
顧客からカーボンニュートラル実現に向けた取り組みが求められている	31

- ・今後、更に取り組みを実施するにあたり、CO2 の直接的な排出が僅少である企業における取り組み事例を知りたい。
- ・顧客から気候変動対応に関する要請や調査依頼件数が増加、要求される内容も高度化している。
- ・入居者によって電力メニューの切り替えなどができないテナントビルの電気消費事情については、事務所を移転しない限り CO2 が 0t に出来ないことが課題。
- ・今後、顧客からサプライチェーンの一環としての排出量の提出が求められるたり、スコープ 3 までの開示を要求される可能性があり、業界として計測方法の標準化、スコープ 3 対応のためのサプライヤへの協力スキームが必要となる。

・顧客 IT 負荷に対する再エネ価値購入に伴う価格転嫁を検討する際に、基準となる Scope の考え方が業界として定まっていない為、方針決めに時間を要している。

再生可能エネルギーの対応状況

再生可能エネルギーの購入状況と、年間使用電力量の内、再生可能エネルギーの割合は以下の通りとなった。再生可能エネルギーの利用が 5 割を超えている企業は 1 割程度となった。

再生可能エネルギーの購入について		(N:99)
多くが自社ビルに入居しており、再生可能エネルギーの購入は計画予定通り実施されている		6
多くが自社ビルに入居しており、再生可能エネルギーの購入を検討している		11
多くが自社ビルに入居しており、再生可能エネルギーの購入予定はない		5
多くがテナントビルに入居しており、ビルオーナーが再生可能エネルギーを導入している		13
多くがテナントビルに入居しており、再生可能エネルギーの導入権限がない		56

年間電力使用量のうち再生可能エネルギー (証書・クレジットの活用を含む)の割合	(N:99)
0%	13
0%超え10%未満	11
10%以上30%未満	5
30%以上50%未満	5
50%以上70%未満	3
70%以上90%未満	3
90%以上	3
不明	46

環境に関する外部機関等への参加状況

環境に関する外部機関等への参加状況については以下の通りとなった、TCFD 提言に準拠した開示について 2 年前と比べ対応企業が増えている

項目	活動に参加している	活動を調査している。 (まだ参加はしていない)	取り組みを知らない
TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)	TCFD提言に準拠した開示 : 26 その他の開示 : 0	27	41
SBT (Science Based Target)	認定を受けている : 5 コミットしている : 4	44	43
RE100 (Renewable Energy 100%)	参加している : 2	48	44
UNGC (United Nations Global Compact)	賛同している : 7	33	53
CDP (Carbon Disclosure Project)	質問書に回答している : 25	24	44
JCI (気候変動イニシアティブ : Japan Climate Initiative)	賛同している : 8	39	47

その他回答は以下の通り（複数回答があった活動のみ）

- ・ GX リーグ (<https://gx-league.go.jp/>)
- ・ Eco Vadis (<https://ecovadis.com/ja/>)

情報サービス業における地球温暖化対策の取組み

2023 年 9 月 25 日

一般社団法人情報サービス産業協会

I. 情報サービス業の概要

(1) 主な事業

情報サービス産業は、大別するとソフトウェア業と情報処理・提供サービス業に分かれる。

ソフトウェア業は、顧客からの委託により電子計算機のプログラムの作成、及び、調査、分析、助言などを行う受託開発や情報システムを一括して請け負うシステムインテグレーションなどからなる。後述の「オフィス系」が本事業に該当する。

情報処理・提供サービス業は、自社のコンピュータ等機器を使って情報処理サービスを提供するホスティング、ユーザから持ち込まれたコンピュータ等機器の管理・運営サービスを提供するハウジングなどからなる。後述の「データセンター系」が本事業に該当する。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		JISA低炭素化社会実行計画 参加規模	
企業数	29164社 ※1	団体加盟 企業数	468社※2	計画参加 企業数	99社
市場規模	26兆9804億円 ※1	団体企業 売上規模	10兆6907億円※2	参加企業 売上規模	6兆36億円

出所：※1 2020年経済構造実態調査

※2 令和5年JISA会員調査

(3) 計画参加企業・事業所

① カーボンニュートラル行動計画参加企業リスト

■ エクセルシート【別紙1】参照。

□ 未記載

(未記載の理由)

② 各企業の目標水準及び実績値

□ エクセルシート【別紙2】参照。

■ 未記載

(未記載の理由)

個社毎に目標水準を設定していないため

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

(カバー率の見通しの設定根拠)

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素化社会 実行計画 フェーズ1策定 時 (2013年度)	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2030年度 見通し
企業数	14.6%	14.6%	16.8%	19.7%	21.2%	21.2%
売上規模	60.2%	55.1%	54.5%	55.0%	56.2%	56.2%

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定																		
2022年度	ベンチマークデータの提供。業界での調査結果と参加企業の個社結果比較出来るようにフィードバックしている。 オフィス部門の原単位結果（2018 年度実績） <table><tr><td></td><td>JISA 全体</td><td>御社</td></tr><tr><td></td><td>2018 年度</td><td>2018 年度</td></tr><tr><td>生産活動量 [床面積 m2]</td><td>1,354,493</td><td></td></tr><tr><td>消費電力量 [万 kWh]</td><td>20692.29</td><td></td></tr><tr><td>CO2 排出量 [万 t-CO2]</td><td>9.6</td><td></td></tr><tr><td>エネルギー原単位 [(kWh/m2)]</td><td>152.8</td><td></td></tr></table>		JISA 全体	御社		2018 年度	2018 年度	生産活動量 [床面積 m2]	1,354,493		消費電力量 [万 kWh]	20692.29		CO2 排出量 [万 t-CO2]	9.6		エネルギー原単位 [(kWh/m2)]	152.8		有
		JISA 全体	御社																	
		2018 年度	2018 年度																	
生産活動量 [床面積 m2]	1,354,493																			
消費電力量 [万 kWh]	20692.29																			
CO2 排出量 [万 t-CO2]	9.6																			
エネルギー原単位 [(kWh/m2)]	152.8																			
	協会が発行している四季報(会員を中心に 3,000 部発刊)に、低炭素化社会実行計画の取組を紹介。	有																		
	本活動に参加している企業が使用できるロゴマークを制定し活動参加のモチベーション向上を図った。  JISA 低炭素化社会実行計画	有																		

(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況
【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	
CO ₂ 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法・温対法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	

【アンケート実施時期】

2023 年 8 月～2023 年 9 月

【アンケート対象企業数】

468 社

【業界間バウンダリーの調整状況】

把握していません

☐ 複数の業界団体に所属する会員企業はない

☐ 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

☐ バウンダリーの調整は行っていない

（理由）

☐ バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

<オフィス部門>

	2006年度 実績 (開始年度)	2013年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績 (基準年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2030年度 目標
生産活動量 [床面積km ²]	1.01	1.70	1.36	1.81	1.81	1.80	
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	5.9	8.8	4.9	5.5	5.3	5.2	
電力消費量 [億kWh]	2.4	3.0	2.0	2.3	2.2	2.2	
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	9.8 ※1	16.5 ※2	9.0 ※3	10.0 ※4	9.5 ※5	9.5 ※6	
エネルギー原単位 [原油換算：万kl/km ²]	5.855	4.282	3.612	3.024	2.910	2.921	2.735
CO ₂ 原単位 [万t-CO ₂ /km ²]	9.66	12.008	6.634	5.554	5.249	5.269	

<データセンター部門>

	2006年度 実績 (開始年度)	2013年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績 (基準年度)	2021年度 実績	2022年度 実績	2030年度 目標
生産活動量 [万kl]	10.3	14.8	14.4	14.5	14.6	14.5	
エネルギー消費量 [原油換算：万kl]	21.0	27.6	26.0	25.6	24.7	24.2	
電力消費量 [億kWh]	8.6	11.3	10.7	10.6	10.2	10.0	
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	34.6 ※1	64.0 ※2	47.7 ※3	46.8 ※4	44.5 ※5	43.6 ※6	
エネルギー原単位 [原油換算：万kl/ 万kl]	2.034	1.862	1.801	1.771	1.691	1.662	1.602

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[tCO ₂ /万kWh]						
基礎/調整後/その他	4.10	5.67	4.44	4.41	4.35	4.36
年度						
発電端/受電端						

【2030 年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由／説明
電力	☐ 基礎排出係数（発電端／受電端） ☒ 調整後排出係数（発電端／受電端） 業界団体独自の排出係数 ☐ 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石価値証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端） ☐ 過年度の実績値（〇〇年度 排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端） ☐ その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO₂ 発電端／受電端） <業界団体独自の排出係数を設定した理由>
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計（〇〇年度版） ☐ 温暖化対策法 ☐ 特定の値に固定 ☐ 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） ☐ その他 <上記係数を設定した理由>

(2) 2022 年度における実績概要

【目標に対する実績】

＜フェーズⅡ(2030 年)目標＞

目標指標	基準年度 /BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー原単位	2020年度	【オフィス部門】 ▲9.56% 【データセンター部門】 ▲9.56%	【オフィス部門】 2.735 【データセンター部門】 1.602

目標指標の実績値		
基準年度実績	2021年度実績	2022年度実績
【オフィス部門】 3.024 【データセンター部門】 1.77	【オフィス部門】 2.910 【データセンター部門】 1.691	【オフィス部門】 2.921 【データセンター部門】 1.662

進捗状況		
基準年度比	2021年度比	進捗率*
【オフィス部門】 ▲3.4% 【データセンター部門】 ▲6.2%	【オフィス部門】 0.4% 【データセンター部門】 ▲1.7%	【オフィス部門】 35.6% 【データセンター部門】 64.5%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】＝(基準年度の実績水準－当年度の実績水準)

／(基準年度の実績水準－2030 年度の目標水準)×100(%)

進捗率【BAU 目標】＝(当年度の BAU－当年度の実績水準)／(2030 年度の目標水準)×100(%)

【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

	2022年度実績	基準年度比	2013年度比
CO ₂ 排出量	【オフィス部門】 9.5 【データセンター部門】 43.6	【オフィス部門】 ▲5.1% 【データセンター部門】 ▲6.8%	【オフィス部門】 ▲53.8% 【データセンター部門】 ▲31.9%

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

該当なし

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	

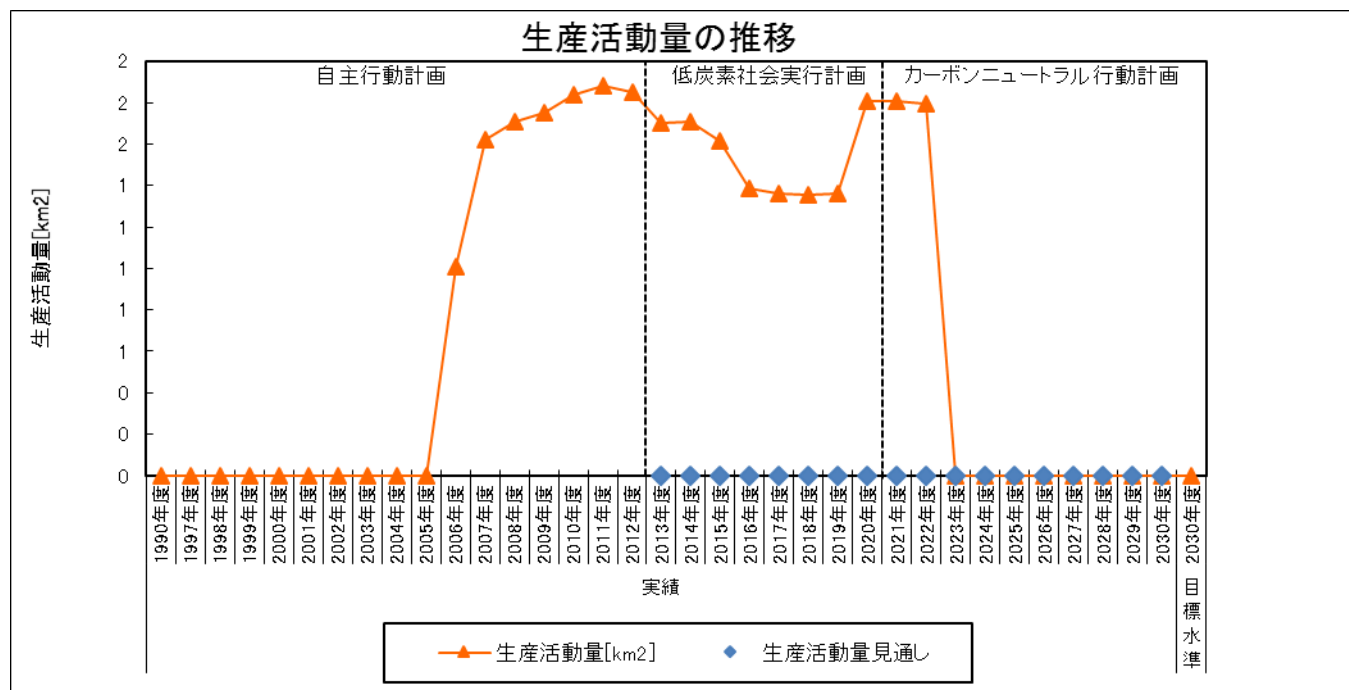
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績(経産省 FU)

【生産活動量】

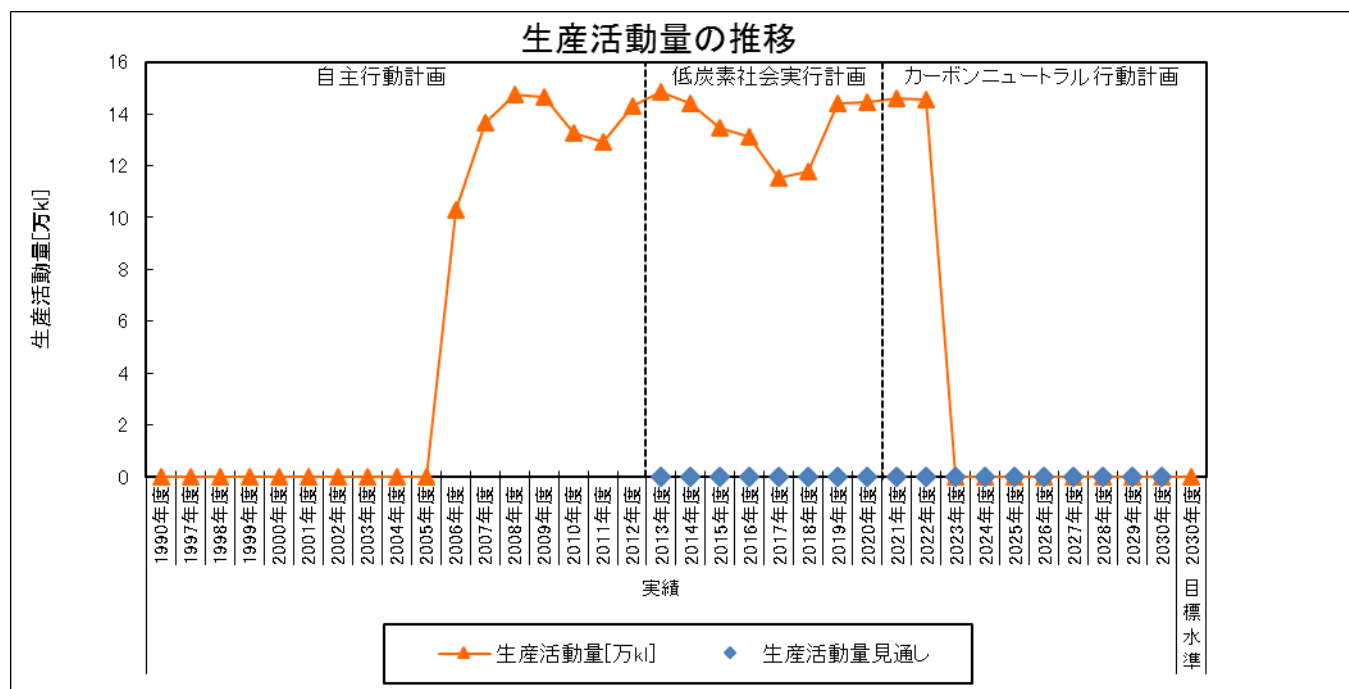
＜実績のトレンド＞

(グラフ)

オフィス部門



データセンター部門

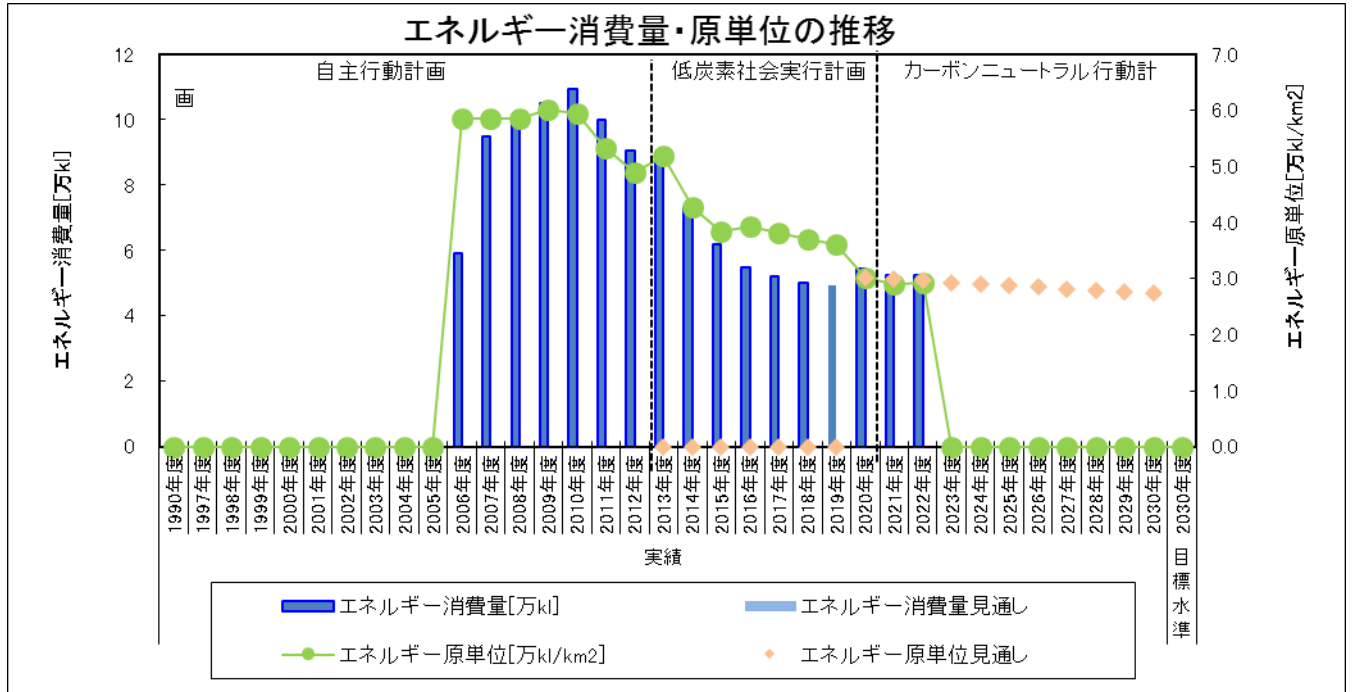


【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

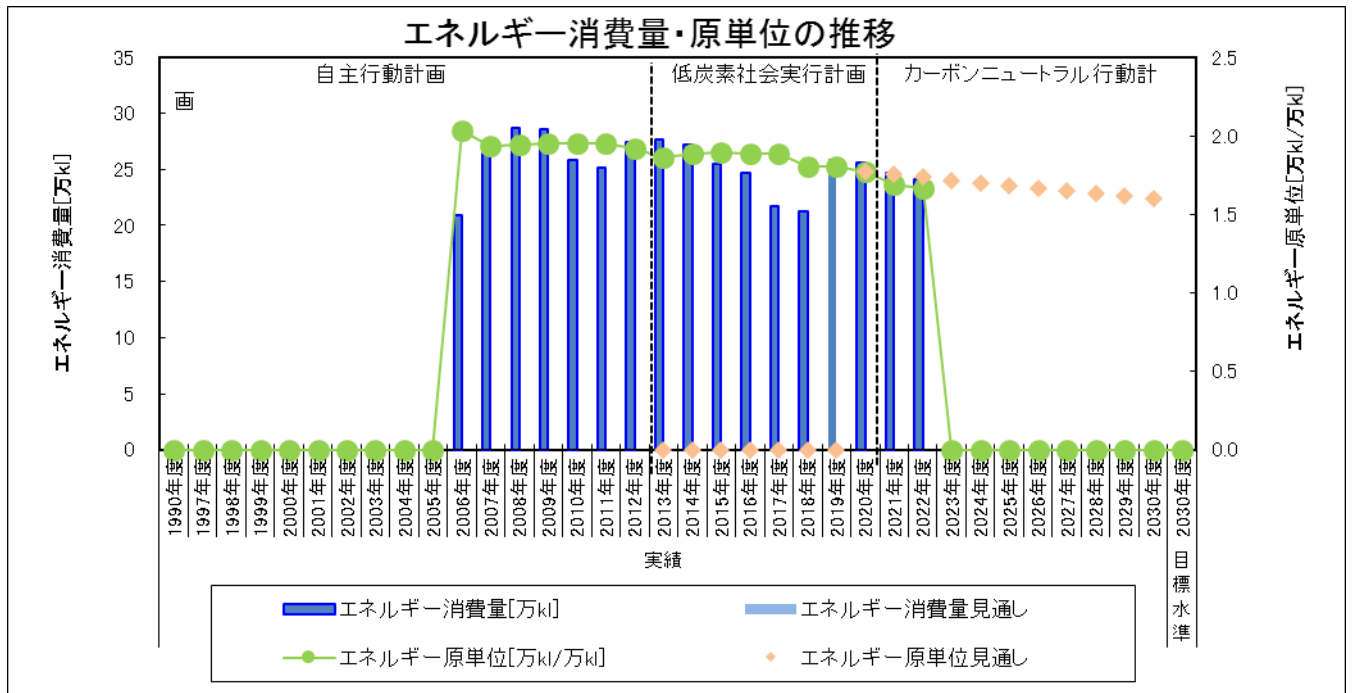
＜実績のトレンド＞

（グラフ）

オフィス部門



データセンター部門



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

【オフィス部門】

オフィスの原単位は、基準年度比 3.4%減 (2030 年の目標は 9.56%減)、昨年度比で微増の 0.4%増となった。

2022 年度は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが 2 類であったことから、企業各社が引き続きテレワークを推進しておりオフィスでの電力使用量が低い状況であった。なお、原単位は昨年度とほぼ同値だった。2023 年度は、今夏の酷暑や新型コロナウイルス感染症の位置づけが 5 類に変わったことにより、オフィスでの勤務が増えていることから電力使用量が増加していることが予想され、より一層の省エネに取り組んでいきたい。

【データセンター部門】

データセンターの原単位は、基準年度比 6.2%減 (2030 年の目標は 9.56%減)、昨年度比で 1.7%減となった。

本年度も、昨年度と比べ原単位の値が大きく改善された。要因は、大規模データセンター持つ企業の原単位の値が改善されたことにある。大規模データセンターを持つ事業者は、省エネ活動への絶え間ない努力もあるが、昨今、法令や自治体の条例などから省エネへの取り組みを求められることが増えてきており、その両面から原単位の値が急速に減少している。なお、データセンターは、我が国の社会インフラを支えている重要な施設であり安定的な稼働を社会から求められている。今後も、事業継続に支障の出ない範囲でより一層の省エネに取り組んでいく。

【要因分析】 (詳細はエクセルシート【別紙 5】参照)

(オフィス部門 CO2 排出量)

	基準年度→2022 年度変化分		2021 年度→2022 年度変化分	
	(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分	-0.336	-3.4%	0.035	0.4%
燃料転換の変化	0.000	0.0%	0.000	0.0%
購入電力の変化	-0.111	-1.1%	0.022	0.2%
生産活動量の変化	-0.058	-0.6%	-0.059	-0.6%

(データセンター部門 CO2 排出量)

	基準年度→2022 年度変化分		2021 年度→2022 年度変化分	
	(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分	-2.871	-6.1%	-0.768	-1.7%
燃料転換の変化	0.000	0.0%	0.000	0.0%

購入電力の変化	-0.515	-1.1%	0.101	0.2%
生産活動量の変化	0.193	0.4%	-0.207	-0.5%

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

	対策項目	2022年度(N:99)			
		十分に対策している	一部の部署／事業所で取り組んでいる	これから取り組む予定である	取り組む予定はない
I T 機器	省電力な機器の採用	42.4%	32.3%	11.1%	13.1%
	仮想化技術による機器の削減	50.5%	34.3%	5.1%	9.1%
	コンソリデーション(機器の整理統合)	36.4%	39.4%	12.1%	10.1%
照明 設備等	昼休み時などに消灯徹底化	35.4%	42.4%	6.1%	17.2%
	退社時にはPC等の電源OFF徹底化	75.8%	21.2%	0.0%	4.0%
	照明のインバーター化	36.4%	29.3%	6.1%	26.3%
	高効率照明の導入	44.4%	38.4%	0.0%	10.1%
	トイレ等の照明の人感センサー導入	40.4%	41.4%	3.0%	13.1%
	照明の間引き	26.3%	35.4%	3.0%	33.3%
空調 設備	冷房温度を28度設定にする	40.4%	28.3%	9.1%	21.2%
	暖房温度を20度設定にする	41.4%	27.3%	10.1%	20.2%
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	18.2%	26.3%	4.0%	46.5%
	空調機の外気導入量の削減	14.1%	22.2%	4.0%	54.5%
	氷蓄熱式空調システムの導入	0.0%	5.1%	1.0%	86.9%
エネ ルギー関係	業務用高効率給湯器の導入	6.1%	8.1%	2.0%	78.8%
	太陽光発電設備の導入	3.0%	16.2%	5.1%	69.7%
	風力発電設備の導入	0.0%	2.0%	0.0%	92.9%
	フリークーリング、外気冷房などの導入	3.0%	13.1%	3.0%	75.8%
建物 関係	窓ガラスの遮熱フィルムの導入	8.1%	37.4%	5.1%	45.5%
	エレベータ使用台数の抑制	11.1%	13.1%	0.0%	68.7%
	自動販売機の夜間運転の停止	3.0%	17.2%	2.0%	70.7%
規定 規則等	一斉退社日の徹底など、労働時間短縮に伴う消灯、空調停止	41.4%	35.4%	2.0%	19.2%
	再生可能エネルギー電気の購入	6.1%	31.3%	18.2%	41.4%
	フリーアドレスオフィスの導入	25.3%	50.5%	8.1%	15.2%
	新拠点にグリーン・オフィスビルを選択	6.1%	11.1%	21.2%	59.6%
	国(Cool Choiceなど)の施策への参加	30.3%	14.1%	19.2%	33.3%

〈データセンターに特化した項目〉

		2022年度 (N:99)			
	対策項目	十分に対策している	一部の部署／事業所で取り組んでいる	これから取り組む予定である	取り組む予定はない
I T 機器	サーバーの稼働率・導入率の向上	19.2%	16.2%	1.0%	3.0%
機器関係	高効率空調機の導入	22.2%	6.1%	4.0%	7.1%
	高効率変圧器の導入	16.2%	7.1%	3.0%	11.1%
	高効率冷凍機の導入	7.1%	6.1%	1.0%	24.2%
	高効率ポンプの導入及びINV化	8.1%	6.1%	2.0%	21.2%
空調設備	INVファンの導入	12.1%	10.1%	1.0%	14.1%
	ラック列キャッピングの導入	11.1%	10.1%	1.0%	16.2%
エネルギー関係	フリークーリング・外気冷房の導入	6.1%	7.1%	2.0%	23.2%
	自然採光の導入	4.0%	8.1%	0.0%	26.3%
	屋上・壁面緑化の導入	1.0%	5.1%	1.0%	31.3%
建物関係	BEMS導入によるエネルギー管理	14.1%	7.1%	2.0%	16.2%
	給排気ファン間欠運転制御	9.1%	6.1%	3.0%	21.2%
	ピーク時間電力削減対応	10.1%	13.1%	3.0%	13.1%
	老朽化データセンタの統廃合	6.1%	5.1%	6.1%	21.2%

（考察）

オフィス部門、データセンター部門ともに、取り組み状況については同様の結果となった。
IT 機器に関する省エネの取り組みが進んだ。また、従業員の職場への出勤数が減ったことから、退社時の PC 電源 OFF やエレベータの使用台数の抑制が進んでいる。
データセンター部門に関してはほぼ例年通りの傾向となったが、サーバの稼働率・導入率の向上、高効率空調機の導入、BEMS 導入によるエネルギー管理に於ける取り組みが進んでいる。

【IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

上記については、一部具体的な事例をⅢ. 主体間連携の強化に記載。

(6) 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

＊ 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - 2030 \text{ 年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

【オフィス部門】

進捗率：35.6%

【データセンター部門】

進捗率：64.5.9%

【分析・自己評価】

予定通り目標達成の見込み。

(7) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

【業界としての取組】

■ クレジットの取得・活用は考えていない

【活用実績】

□ エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

■ 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている

(8) 非化石証書の活用実績

各社で非化石証書は活用していますが、詳細は把握していません。

Ⅲ. 本社等オフィスにおける取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

【本社等オフィスにおける排出削減目標】

■ 業界として目標を策定している

当産業は、目標をオフィス部門とデータセンター部門に分けて設定。オフィス部門の実績については、前頁に目標や実績は記載済。

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

☐ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

本社オフィス等の CO₂排出実績(〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
延べ床面積 (万㎡):										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)										
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)										
床面積あたりエネ ルギー消費量 (l/m ²)										

☐ Ⅱ.(2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

☐ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

【2022 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【実施した対策と削減効果】

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙8】参照。）

（単位：t-CO₂）

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2022 年度実績					
2023 年度以降					

(2) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

☐ 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

業界として物流に関する事業がほぼないため。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
輸送量 (万トンキロ)										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)										
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)										
輸送量あたりエネ ルギー消費量 (l/トンキロ)										

☐ II.(1)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

☐ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

【2022 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【実施した対策と削減効果】

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2022年度			〇〇t-CO ₂ /年
2023年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

VI. 主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

個社においては様々な取組がなされている。具体的な取り組み事例を以下に列挙する。

計測が難しいため、効果は記載出来ませんが、以下の商品等を顧客に利用して頂く事で、環境負荷軽減に貢献しています。 1：「電子契約サービス」「Web 帳票配信サービス」「Web 給与支給票サービス」等のペーパーレス化の推進を通じて、森林破壊の抑制に取り組み、地球温暖化や大気・水質汚染の防止に貢献しています。 2：「さいたま iDC」「プライベートクラウド QuickIII」「クラウドソリューション for AWS」等のデータセンタービジネスを通じて、電力の効率的な利用を促進し、CO2 排出量の削減に貢献しています。 3：「テレワークソリューション」「AI-OCR」「RPA」DXソリューションを通じて、業務の効率化や自動化を実現することにより、間接的に環境負荷低減に貢献しています。
以前より顧客のサーバを弊社 DC で管理することを進めている。これにより顧客の事務所における電力消費が削減されている。
紙資源削減効果を促す契約書等書類のペーパーレス化、電子帳簿保存法対応支援などの経理業務電子化、お客様のサステナビリティ推進を支援する ESG コンサルといった DX 推進支援サービスを展開している。
当社取扱商材である空調省エネ制御システム (GeM2) の導入により、適正な温度管理を遠隔で制御し効率的な空調運転を行うことで空調電気使用量を削減する。削減量は導入先の環境により異なるが、当社の自社ビルにも導入し導入前後で年間平均 12%削減されており、映画館 (シネプレ)、家電量販店やホームセンターなどで導入され効果を挙げている。 また、太陽光発電管理システムを取扱っており、これまで大型の太陽光発電は人的対応により管理されていたが、当該管理システムを導入することで容易に運転状況や発電状況がリアルタイムで監視できるようになり、自然エネルギーの促進に貢献している。
会議室やオープンスペース等オフィススペースの利用状況と空調や照明等の設備制御システムを連携する次世代スマートオフィス／ビルディングソリューション「wecrew (ウィクルー)」の開発・提案を進めている (https://www.isid.co.jp/solution/wecrew.html)
顧客サーバを (他社所有の) データセンターで管理しており、同センター内では自然エネルギーの利用による電力消費量の削減が図られている。
クラウドサービスを利用する顧客に対してはサーバの利用もクラウド上となるため、電力削減メリットを新規顧客へ展開している。又、テレワーク等でネットに接続できる環境があれば、オフィスでの省エネも期待できる。
弊社の製品で高速開発プラットフォーム (EZCraft) を利用し、顧客の入在庫管理や予約管理業務をシステム化し、紙削減や手作業による業務効率改善に寄与した。 EZCraft 利用によってシステム構築における生産性を向上させ、電気消費にともなう CO2 排出を削減。
・勤怠管理システム導入による CO2 削減 打刻機能を持つ勤怠管理システムを導入、タイムカードへの打刻作業を自動化、勤務時間管理及び月次給与計算のための集計作業等の効率化により、システム導入前に比べ、運用時の CO2 排出量を 46%削減。 ・各種テレワークソリューションの提供による CO2 削減 リモート会議システム、システム仮想化等による CO2 削減 (具体的な数値はありません) ・遠隔から現場作業を支援する業務情報共有システムの導入により、海外拠点での現地要員の作業の遠隔での支援を可能とした。これにより、現地への出張の削減による CO2 削減と、コロナ感染リスクの低減等、種々のリスクポテンシャルの低減を実現した。(具体的な数値はありません)

1. 現状セメントの練り混ぜ状況を目視していたため、労力を費やしていたが、カメラと AI を使用することで、目視による常時監視が必要なくなり、労働環境負荷の軽減につながった。エネルギー消費に関する数値は計測できず。 2. コロナウイルス感染症対策のワクチン温度管理や、メーターやデジタル表示の監視に、カメラを使用した弊社製品が採用され、常時数値を監視する必要がなくなり、顧客の労働に関わる負荷が低減されている。エネルギー消費に関する数値は計測できず。
BP0 サービスの一つとして、文書電子化『ペーパーレス総合支援サービス』を実施 電子化の効果は、「①業務スペースの捻出、②文書管理コストの削減、③閲覧性や検索性向上による業務効率化」等があり、更にストック文書の電子化をきっかけに社内ペーパーレス化が進むことによる「紙の削減」により、顧客の環境負荷軽減に貢献している。 事例① 人事情報・企画書類： 2,400 万枚⇒電子化後全て廃棄 事例② 契約書関連：120 万枚⇒電子化後全て廃棄 事例③ 顧客資料：5,300 万枚⇒電子化を進め 1,600 万枚に削減
・テレワークシステムを顧客に導入したことで、顧客の在宅勤務を促進した。 ・電子サイン連携を実現するサービスを顧客に導入したことで、顧客の DX 化、ペーパーレス化を促進した。ただ、具体的な CO2 排出削減量は把握しておりません。
バーチャルパワープラントなど、EMS 関連システムの開発で、エネルギー使用効率の改善に寄与しています。当社が入居するテナントビルにおいて、照明の LED 化が進展し、消費電力が抑制されています。テレワークと出勤の効果的併用で、通勤エネルギー消費は引き続き抑制されています。
住空間プレゼンテーション CAD「Walk in home」の省エネ関連機能(※)により、省エネ住宅の普及に貢献。 (※)省エネ関連機能： ・太陽光パネルシミュレーション ・環境シミュレーション(通風) ・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)判定 ・建築物 省エネ対応
DX 分野を中心にエンドユーザ様向け、大手 SI 様向けのデジタル化プロジェクトで多く協業させていただきました。今後もますます、この分野において協業することで社会全体の CO2 排出量を抑える活動につながると考えています。 デジタル技術を導入し、業務の効率化を図り、ワークフローを改善することで、CO2 排出のもととなっている資源（ペーパーレス化やコピー機などのオフィス機器）の利用停止につながります。 また、従来型のデータセンターで稼働しているシステムをクラウド化することでサーバエネルギーの効率化や電力、冷却システムの効率化により、CO2 排出量をさらに削減できます。システムをクラウドに移行することでエネルギー効率が上がり、これらで利用されている電気については、最大 80%削減される可能性があります。
自治体向けクラウドサービスの提供により、顧客が自庁舎でサーバ等のシステム機器を稼働する事が不要となり、その分の消費電力が削減された。 また、データセンター内に於いても H C I の採用により、I T 機器の稼働台数を抑える事が出来、その分の消費電力が削減された。
当社ではデータセンター事業を展開しており、顧客サーバを当社データセンターへ移管することにより、電力消費を削減することができる（電力量の削減数字は持っていない）
クラウド型ワークフローシステム「Styleflow」を活用することで、ペーパーレス化を実現。これにより紙の使用量やオフィス移動に伴うエネルギー消費を削減。
クラウドや仮想化のサービスを提供し、省エネを推奨している。

オフィスの省エネ・省資源活動及び作業時間の短縮につながるような環境に配慮したソフトウェア開発に取り組んでいます。 当社の取り扱う以下の自社製品は通勤や通学に伴う温室効果ガス排出量の削減を実現し、脱炭素社会への移行に貢献しています。 ・ワークスタイル変革ソリューション（リモートアクセスシステム） https://www.alpha.co.jp/biz/products/workstyle/ ・文教ソリューション（リモート学習・テレワークシステム） https://www.alpha.co.jp/biz/products/education/
事例 1 ULTRAFIX トラック輸送における配車計画・配送計画を監視するソリューション。配車や配送計画を効率化することで、使用する燃料や CO2 排出量を削減。（燃料、CO2 排出量とも 10%削減） 事例 2 WillCommunity/CMS コンテンツ作成から公開までの Web サイト運営を、専門知識不要で簡単・スピーディに行うことができるコンテンツ管理システム。定型テンプレートを用いて簡単にコンテンツを作成できること、レスポンス WEB デザインによるマルチデバイスへ対応可能であることから、関連業務の省力化や消費電力の削減に貢献（機器使用や物保管に係る電力使用を削減し、導入前に対し CO2 排出量を 78%削減）
環境負荷の低いサービス ID-Cross の提供で、お客様の電力使用量が削減された。 ・都市ガス事業者向けカーボンニュートラルガス付帯契約システムを導入する事により、カーボンニュートラルガスの契約促進に貢献 ・システム導入による電子帳票化により、紙使用量低減の省資源化およびプリンタ使用低減による省電力を促進 ・顧客サーバを当社データセンターにて管理する事による、顧客の電力消費量削減
顧客のサーバ 2016 台をデータセンターで管理し、顧客の電力消費削減に貢献した 1 顧客のシステム運用をオンプレミスからクラウドへ移行促進することで、顧客における省エネの実現および当社の運用業務における人の移動の削減が見込める。但し、具体的に数値的な成果は計測していない。 2 顧客に納品したシステムに実装している“紙に出力せず、PDF で保管する機能”の利用を働きかけることで、顧客におけるペーパーレスの取組みが期待できる。但し、1 同様に成果は計測していない。
省エネ関連の調査分析・コンサルティングのプロジェクトを受託し、その成果を通じて顧客の省エネ施策の立案・実施、ひいては省エネ化推進に貢献している。 例えば、バングラデッシュの省エネ事業では、MRI は 2012 年より国際協力機構（JICA）業務として、バングラデッシュエネルギーセクターのプロジェクトに従事。省エネ融資申請ベースで、480GWh/年、30 万 t-CO2/年削減を達成。これはバングラデッシュの家庭の電力消費量 54 万世帯分に相当。
弊社が開発した電磁界解析ソフトウェア「JMag」は、モータ、発電機、変圧器、ソレノイド、アクチュエーターなどの幅広い電気機器製品の設計・開発に適用可能な汎用 CAE ソフトウェアです。機器内部の複雑な物理現象を正確かつ高速に可視化できるのが特徴で、省エネルギー性能の高い電気機器の設計・開発により、温室効果ガス排出量の削減に貢献してきました。 その結果、国内で No1 のシェアを獲得することができただけでなく、海外においても、その性能が評価され、導入事例が増加しています。 参考：https://www.jsol.co.jp/company/sustainability/technology/jmag.html
紙削減に繋がる、複合機の認証印刷ソリューションを開発・販売 →ソリューション名：SecurePrint！ https://sesame.cec-ltd.co.jp/print/ 物流業界の車両管理を効率化（ホワイト物流）に寄与するソリューションを開発・販売 →ソリューション名：LogiPul I https://logistics.cec-ltd.co.jp/
・印刷コスト削減を実現する多機能プリンタドライバ「FinePrint」を開発。 導入いただいた顧客の印刷枚数削減率低下に貢献した。（平均 30%ほど印刷量削減）

・水素の生成、輸送、貯蔵、使用に関連したシミュレーションサービスを提供 ・再エネ発電所の新設に際し、シミュレーション技術や長年の知見に基づく事業性評価、技術デューデリジェンス等のサービスを提供。
省エネに貢献する製品（ペーパーレス会議システム SONOBA COMET）はあるが、データ未整備のため、具体的に記載できない。
・サービスステーション（ガソリンスタンド）向け統合サービスのペーパーレス化。導入後の CO2 排出量は年間 92.5t、18.3%削減。 (https://group.ntt.jp/environment/protect/lowcarbon/label/service_station.html)
弊社のサービスが直接省エネ化に繋がるか、については直接の要因となるものではございません。しかしながら業務効率を上げるツール、サービスを提供していますので、結果として利用されているお客様のエネルギー利用効率の向上、お客様が提供されるその先のお客様のエネルギー利用効率の向上には十分に寄与出来ていると自負しております。
ITサービス業界全体の電力使用量の増大が懸念される中で、顧客企業も含めたバリューチェーン全体のITによる電力使用を抑制する事業計画を策定しています。具体的には、弊社が提供する共同利用型サービス関連売上高が拡大することで、社会全体としての CO2 排出量の抑制効果に寄与しております。共同利用型サービスを利用いただくことで、顧客が個々にシステムを構築して運用することに比べて、大幅に CO2 を削減することができると考えています。2022 年度において顧客を通じた温室効果ガス排出削減貢献量は 128,144 トンでした。
サーバのハウジング/ホスティング、帳票の Web 閲覧サービス、電子契約サービスを提供しており、お客さまの省電力化、ペーパーレス化の実現に貢献している。（具体的な数値は未計測）
【GX. CONNECT に関する取組】 カーボンマネジメント事業の独自のコアデジタルソリューション「GX. CONNECT」を提供。 GX. CONNECT は、GX マネジメント推進を行う上で、重要となる「詳細なデータや実測値に基づく排出量管理」に向けて、データ収集から、エネルギー使用量/GHG 排出量管理まで一気通貫で提供するプラットフォームである。 AI・IoT・システム連携や仮想スマートメーターの活用によりデータの自動収集と加工・集約を行い、企業の脱炭素化や省エネ化に向けた分析・予測シミュレーションを提供する。
【I-REC に関わる取組み】 EneTrack（国際基準の再エネ属性証明 I-REC プラットフォームサービス） 発電者向け I-REC 発行に伴う各種手続きサービス、需要家向け気候変動対応の主張に必要な I-REC 証書発行（償却）サービス、両者間の売買に伴う取引所（マーケットプレイス）の運営により、企業の脱炭素化・再生可能エネルギーの普及促進をおこない、環境負荷低減に貢献している https://www.scsk.jp/sp/enetrack/
日鉄ソリューションズが提供する M3DaaS@absonne は、「いつでも、どこでも、どんな仕事も、どんなデバイスからでも」オフィスと同様の業務環境を提供可能な仮想デスクトップソリューションです。クラウド型サービス（DaaS）としても、オンプレミス（VDI）としてもご利用頂けます。 クライアント運用までを含めたアウトソースサービスによる運用負荷軽減を特長とする M3DaaS@absonne は、自社利用からのフィードバックによるユーザ目線のサービス拡充により、多くの企業にご採用頂いております。 自社でも活用しており、シンクライアント化により電力使用量の低減に貢献しています。
・顧客のサーバをデータセンターで管理しているため、顧客の事務所での電力消費が削減されている。 ・テレワークシステムを顧客に導入したため、顧客の通勤に係わるエネルギー消費及び オフィス活動に伴うエネルギー消費で CO2 排出が削減されている。
エネルギーマネジメントシステムや IoT を活用し家電量販店ノジマ様 77 店舗の空調を自動制御、使用電力の 43%の削減に成功 https://www.hitachi-systems.com/case/distribution/1808/

具体的に削減した数値については算定できていないものもあるが、以下のサイトにて弊社グループが提供している環境負荷低減に寄与する IT ソリューション等の概要を紹介。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/environment/>

サステナビリティレポート(2022年度のNTT データグループの国内における活動を中心に、海外の活動に関するデータも含め報告)※2023年度版は2023年10月発行予定

<https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/report/>

■自社ビルでの取り組み

IoT等を用いてサーバ等の動作環境を計測し見ることができるようにすることで、マシン室内の空調温湿度設定を緩和し、最新 ICT 機器の耐用性能を最大限に活用したサーバールーム内温度最適化(冷却エネルギーの減少)に関する実証実験を ICT 機器メーカー共同で実施済み。その実証実験の成果を基に、ICT 機器含めたデータセンター全体の消費電力削減を実現するための実運用に向けたサービス展開を推進する。

100%再生可能エネルギーを利用したデータセンターにおいて、サーバールームの室内環境をリアルタイムに可視化するシステム「Green DC energy management (以下:本システム)」を開発し、2022年より運用開始した。サーバールーム内の温湿度だけでなく、サーバが内蔵しているセンサーから給気温度・電流値、電力消費量、CPU稼働率や、冷却エネルギー、再生可能エネルギー導入量などをリアルタイムで一元管理できるしくみである。空調 AI 制御を併せて用いることにより空調環境を最適化し冷却エネルギーの削減が可能。

Green Data Center で pPUE1.4 により実現する温室効果ガス排出量と、同量の電力量を当社の従来型データセンター (pPUE1.55) による場合との比較により算定した結果、40,000 t-CO2 削減することができる。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/072901/>

■主要サービスの 100%再エネ化

当社は、2022年4月から当社主要サービス(決済/金融関連のANSER, CAFIS、およびデジタル・トランスフォーメーション基盤のOpenCanvas)の運用で使用する全電力を、100%再生可能エネルギーでのサービス提供を開始。当該サービスの1年間の運用における再生可能エネルギー導入前の電力使用量由来の温室効果ガス排出量は10,000 t-CO2 であることから、同量の排出量削減が可能。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/031601/>

■BP0 センターのカーボンニュートラル化

当社が BP0 事業を展開する日本の沖縄での BP0 センターにおいて使用する電力を、2022年12月からカーボンニュートラル化した。オンサイト太陽光発電、石炭の代替燃料としての木質バイオマス混焼発電、風力発電等による 100%カーボンニュートラルサービスの提供を実施。当該サービスの新設 BP0 センターと同規模での既存センターでの温室効果ガス排出量は1,000t-CO2 であることから、同量の排出量削減が可能。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/042700/>

製品・IT ソリューション等によるお客様先 CO2 (換算) 削減事例は以下の通り。(数値は社外秘)

- ・交通機関利用の削減
「e-Learning」「テレワークシステム」
- ・紙文書及び保管スペースの削減
「EDI パッケージソフト」「FAX サーバ」「ワークフローシステム構築ツール」
- ・開発工数及びオフィススペースの削減
「Web アプリケーション開発ツール」
- ・サーバールーム電気使用量の削減
「データセンター」

V. 国際貢献の推進

該当なし

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1			
2			
3			

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

(2) 2022 年度 of 取組実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2023 年度以降の取組予定

(2030 年に向けた取組)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

(4) エネルギー効率の国際比較

VI. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術(*)の開発

* トランジション技術を含む

該当なし

(1) 革新的技術(原料、製造、製品・サービス等)の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

(技術の概要・算定根拠)

(2) 革新的技術(原料、製造、製品・サービス等)の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2022	2025	2030	2050
1					
2					
3					

(3) 2022 年度の実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(4) 2023 年度以降の取組予定

(2030 年に向けた取組)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)

(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)

(2030 年)

(2030 年以降)

VII. 情報発信

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
省エネに成功している企業の取り組み事例（22 事例）を業界各社に紹介し、産業全体での節電への取り組みに努めた。 なお、本事例集は、協会ホームページに公開している。 http://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdId/25-J006/Default.aspx		○
企業の CSR 活動の補助となるように、本活動に参加していることが一目で分かるマークを制定した。		○

(2) 情報発信（海外）

<具体的な取組事例の紹介>

該当なし

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☒ 政府の審議会	
☐ 経団連第三者評価委員会	
☐ 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他 ()

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合) 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☒ 無し	
☐ 有り	掲載場所：

(4) CO₂ 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

該当なし

VIII. 国内の事業活動におけるフェーズⅡの削減目標

【削減目標】

2022 年度まで

■オフィス部門（2018 年 11 月策定）

エネルギー原単位を、2030 年度において基準年(2006 年度)から **37.7%**削減する。

（エネルギー原単位）＝（電力消費量）／（床面積）

■データセンター部門

エネルギー原単位を、2030 年度において基準年(2006 年度)から **7.8%**削減する。

（エネルギー原単位）＝（センター全体の消費電力合計）／

（センター全体のIT機器の消費電力合計）

2023 年度以降（2022 年 11 月策定）

■オフィス部門

エネルギー原単位を、2030 年度において基準年(2020 年度)から **9.56%**削減する。

（エネルギー原単位）＝（電力消費量）／（床面積）

■データセンター部門

エネルギー原単位を、2030 年度において基準年(2020 年度)から **9.56%**削減する。

（エネルギー原単位）＝（センター全体の消費電力合計）／

（センター全体のIT機器の消費電力合計）

【昨年度フォローアップ結果等を踏まえた目標見直し実施の有無】

■ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した

2021 年度の結果を踏まえ、2023 年度以降の目標を 2022 年 11 月に策定した。

【今後の目標見直しの予定】

■ 必要に応じて見直すことにしている

（見直しに当たっての条件）

参加企業において再生可能エネルギーの導入が進んだ場合には目標の見直しを実施する。

（１）目標策定の背景

我が国の目標として、2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、2030 年度に、温室効果ガスを 2013 年度から 46 パーセント削減することを目指すこととしていることと考慮し、その実現に資する目標設定とすべき。目標値の定義は、生産量の変動しても省エネの進捗度合がわかる原単位で設定し、温室効果ガス排出総量に関しても削減状況を把握することとする。

（２）前提条件

【対象とする事業領域】

現在の目標と同様とする。

【2030 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

コロナ禍によって働き方が大きく変わった 2020 年を基準年とし、毎年原単位を 1%改善することとする。